

四半期報告書

(第8期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

名古屋市南区千竈通二丁目13番地1

(E23871)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	テクノホライズン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	TECHNO HORIZON HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 拓伸
【本店の所在の場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823-8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 水 上 康
【最寄りの連絡場所】	名古屋市南区千竈通二丁目13番地1
【電話番号】	(052)823-8551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 水 上 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期連結 累計期間	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	4,978,052	4,073,211	20,075,594
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△241,622	61,503	372,395
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△289,696	△1,116	△148,256
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△453,544	△34,933	△252,816
純資産額 (千円)	4,757,056	4,873,046	4,934,934
総資産額 (千円)	20,511,920	19,232,181	18,263,192
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△21.49	△0.08	△11.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.1	25.3	27.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第7期第1四半期連結累計期間及び第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第8期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、光学機器の開発・製造・販売活動のほか、電子機器の開発・製造・販売活動を主な事業内容としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは、IT化が一層進む「教育」市場、中国を中心に自動化ニーズが高まる「FA」市場、高度化が求められる「医療」市場、セキュリティや自動車関連などのマーケットがさらに進化する「安全・生活」市場の4つの市場を重点市場と定め、活動を強化しております。

それらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,073百万円（前年同四半期比18.2%減）、営業利益76百万円（前年同四半期は営業損失92百万円）となりました。また、経常利益61百万円（前年同四半期は経常損失241百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失289百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 光学事業

光学事業では、主要ビジネスである書画カメラ事業において、日本、米国、欧州の教育市場向けに製品ラインナップの増加や関連する機器を強化することで市場シェア確保に努めております。また新興国市場では、新たな販路拡大を進めております。もう一方の主力事業としてきた光学ユニット事業におきましては、大量生産体制から「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めております。

これらの結果、光学事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,555百万円（前年同四半期比23.1%減）、営業損失は62百万円（前年同四半期は営業損失は75百万円）となりました。

② 電子事業

電子事業では、FA関連機器の販売が、引き続き堅調な需要に支えられ、順調に推移しております。FA中国現地法人も、中国での人件費上昇による省力化ニーズは強く、堅調に推移しました。

その結果、電子事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,517百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。利益面ではコスト削減が順調に進んだこともあり、営業利益は141百万円（前年同四半期比494.2%増）となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は12,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,025百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が864百万円、商品及び製品が284百万円、仕掛品が178百万円、原材料及び貯蔵品が331百万円増加し、一方で、受取手形及び売掛金が595百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が31百万円、無形固定資産が16百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は19,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ968百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は12,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,273百万円、支払手形及び買掛金が258百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が161百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は14,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,030百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が28百万円、為替換算調整勘定が52百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.3%（前連結会計年度末は27.0%）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、225百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,063,240	21,063,240	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,063,240	21,063,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	21,063,240	—	2,500,000	—	1,000,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,585,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,438,800	134,388	—
単元未満株式	普通株式 38,740	—	—
発行済株式総数	21,063,240	—	—
総株主の議決権	—	134,388	—

(注) 「完全議決権株式（その他）株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「完全議決権株式（その他）議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） テクノホライズン・ホールディングス(株)	名古屋市南区 千竈通2-13-1	7,585,700	—	7,585,700	36.01
計	—	7,585,700	—	7,585,700	36.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,825,799	2,690,020
受取手形及び売掛金	4,901,840	4,306,276
商品及び製品	1,367,950	1,652,555
仕掛品	921,066	1,099,816
原材料及び貯蔵品	1,659,293	1,990,340
その他	1,174,541	1,139,395
貸倒引当金	△47,425	△49,740
流動資産合計	11,803,067	12,828,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,019,005	2,033,556
土地	3,301,887	3,299,984
その他（純額）	523,474	479,577
有形固定資産合計	5,844,367	5,813,118
無形固定資産		
	135,583	119,186
投資その他の資産		
その他	518,986	509,934
貸倒引当金	△38,813	△38,723
投資その他の資産合計	480,173	471,211
固定資産合計	6,460,124	6,403,516
資産合計	18,263,192	19,232,181
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,583,742	2,842,271
短期借入金	7,155,003	8,428,917
未払法人税等	119,850	80,980
賞与引当金	200,846	241,518
その他	930,603	647,153
流動負債合計	10,990,046	12,240,841
固定負債		
長期借入金	1,217,796	1,055,978
退職給付に係る負債	766,375	711,131
その他	354,039	351,184
固定負債合計	2,338,211	2,118,293
負債合計	13,328,257	14,359,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,486,269	3,486,269
利益剰余金	419,307	391,235
自己株式	△1,917,179	△1,917,179
株主資本合計	4,488,397	4,460,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,821	53,614
為替換算調整勘定	453,515	401,166
退職給付に係る調整累計額	△44,800	△42,061
その他の包括利益累計額合計	446,537	412,720
純資産合計	4,934,934	4,873,046
負債純資産合計	18,263,192	19,232,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,978,052	4,073,211
売上原価	3,887,369	2,993,400
売上総利益	1,090,683	1,079,811
販売費及び一般管理費	1,182,910	1,002,992
営業利益又は営業損失(△)	△92,227	76,818
営業外収益		
受取利息	55	294
受取配当金	1,300	1,537
不動産賃貸料	4,048	4,239
その他	6,482	2,831
営業外収益合計	11,885	8,902
営業外費用		
支払利息	15,349	11,940
為替差損	131,519	7,895
持分法による投資損失	9,329	3,104
その他	5,081	1,277
営業外費用合計	161,280	24,218
経常利益又は経常損失(△)	△241,622	61,503
特別利益		
固定資産売却益	—	1,062
特別利益合計	—	1,062
特別損失		
固定資産除却損	0	10
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△241,622	62,555
法人税等	47,266	63,671
四半期純損失(△)	△288,888	△1,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	807	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△289,696	△1,116

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△288,888	△1,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,765	15,792
為替換算調整勘定	△156,381	△50,106
退職給付に係る調整額	2,779	2,739
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,287	△2,242
その他の包括利益合計	△164,655	△33,816
四半期包括利益	△453,544	△34,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△454,319	△34,933
非支配株主に係る四半期包括利益	775	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（又は純損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（又は純損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	11,735千円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	201,465千円	117,433千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,955	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)中日諏訪オプト電子は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間において利益剰余金が159,874千円減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,955	2.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,322,035	1,656,017	4,978,052	—	4,978,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,728	212,537	319,266	△319,266	—
計	3,428,763	1,868,555	5,297,318	△319,266	4,978,052
セグメント利益又は損失 (△)	△75,035	23,883	△51,152	△41,075	△92,227

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△41,075千円は、セグメント間取引消去38,667千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用79,742千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,555,445	1,517,766	4,073,211	—	4,073,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,847	244,573	280,420	△280,420	—
計	2,591,293	1,762,339	4,353,632	△280,420	4,073,211
セグメント利益又は損失 (△)	△62,682	141,918	79,235	△2,416	76,818

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,416千円は、セグメント間取引消去83,435千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用85,852千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△21円49銭	△0円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△289,696	△1,116
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△289,696	△1,116
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,477	13,477
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成23年6月29日定時株主総会決議及び取締役会決議の新株予約権は、平成28年7月25日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬淵 宣考

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノホライゾン・ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。